



東日本大震災と福島第一原発事故

— EU と日本のエネルギー政策への影響 —

Impact of the Tohoku Earthquake and the accident at the Fukushima-Daiichi nuclear power plant on energy policies in the EU and Japan

日時：2011年11月26日(土)
13:00 ~ 17:00
(受付 12:30~)

会場：関西学院大学図書館ホール
(西宮上ヶ原キャンパス)

[JR「西宮」駅 または 阪急今津線「甲東園」駅より
阪急バスで「関西学院前」下車すぐ]

言語：日本語・英語 (同時通訳付き)

主催：EU インスティテュート関西

**共催：欧州経済社会評議会 (EESC)
関西学院大学産業研究所**

東日本大震災はそれに伴う大津波と膨大な犠牲者数から、未曾有の規模の自然災害となった。大地震と大津波は沿岸部のインフラを壊滅的に破壊したのみならず、世界的にも衝撃的な原子力発電所の爆発事故をもたらした。原発の安全性や電力供給体制が問われ、今後のエネルギー政策に議論が展開している。一方で大震災は、ボランティアの救援活動など被災地の復興に取り組む市民社会の役割を問いかけている。

今回のシンポジウムでは、欧州経済社会評議会(EESC:EUの諮問機関)の来日メンバーと日本の研究者が、大震災がエネルギー政策やボランティア活動について与えた教訓について、日本とEUそれぞれの視点から意見を述べ合う。

**参加費
無料**
定員 80 名
(先着順)

<プログラム>

司会：フランシス・ローリンソン (関西学院大学教授)、海道ノブチカ (関西学院大学教授)

13:00~ 開会挨拶

13:10~ セッション1

「福島第一原発事故後の EU におけるエネルギー政策：労働組合側の視点から」 Laure Batut (欧州経済社会評議会)

「日本の電力供給システムと福島第一原発事故」 中瀬哲史 (大阪市立大学教授)

13:55~ セッション2

「福島第一原発事故後の EU におけるエネルギー政策：経営者側の視点から」 Eve Päärendson (欧州経済社会評議会)

「東日本大震災後の電力政策」 野村宗訓 (関西学院大学産業研究所長)

- 休憩 -

14:50~ セッション3

「災害の備えと救援協力『ボランティア・チームの中心的役割』(ポーランドモデル)」 Krzysztof Pater(欧州経済社会評議会)

「東日本大震災におけるボランティア・NPO」 関 嘉寛 (関西学院大学准教授)

15:35~ セッション4

「日本—EU 関係における市民社会の役割」 Sandy Boyle (欧州経済社会評議会)

16:05~ パネルディスカッション

16:55~ 閉会挨拶

参加申し込み方法:

お名前(フリガナ)、ご所属、ご連絡先(E-mail 等)をそえて、メールまたは FAX にて EUIJ 関西事務局関西学院大学分室までご連絡ください

EUIJ 関西 関西学院大学分室

e-mail: EUIJ-1126@kwansei.ac.jp

FAX: 0798-54-6029

EU インスティテュート関西 (EUIJ 関西)

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学六甲台キャンパス フロントピア館 6F

TEL: 078-803-7221

EUIJ 関西事務局 関西学院大学分室

〒662-8501 西宮市上ヶ原一丁目 1-155 関西学院大学産業研究所内

TEL: 0798-54-6127